

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

平成24年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は256,922円で、前年と比べて2.4%の減である。

実質賃金指数は96.2で、前年に比べて2.6%の減となる。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は220,711円で前年比1.4%の減、所定内給与は207,234円で前年比0.3%の減、特別に支払われた給与は36,211円で前年比3,343円の減となっている。

単位：円

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	256,922	284,020	337,322	578,148	428,801	261,735	201,072	374,274	213,472	310,172	130,973	180,502	322,534	261,847	248,451	191,823
対前年増減率	-2.4	-4.8	4.1	8.0	-5.4	4.2	-3.6	-1.4	-8.4	-3.9	4.3	-6.4	-9.2	-3.3	-6.8	-10.9
指数	96.1	89.3	108.3	96.3	108.1	96.8	91.4	100.4	94.2	88.5	116.1	91.4	81.4	99.9	77.6	87.5
きまって支給する給与	220,711	256,581	271,890	464,577	338,045	229,853	178,838	300,871	187,676	267,328	126,553	174,086	261,442	226,060	206,733	171,588
対前年増減率	-1.4	0.6	1.6	7.4	-7.5	4.5	-1.8	0.0	-11.2	-0.9	4.0	-3.8	-9.0	-1.1	-5.8	-10.5
指数	97.3	94.8	105.7	100.5	103.2	97.0	91.2	99.2	87.1	89.5	117.1	95.3	86.1	102.5	81.7	88.9
所定内給与	207,234	240,402	242,499	390,041	300,469	211,872	172,197	283,505	177,631	252,477	123,672	168,220	258,982	217,323	199,758	155,145
対前年増減率	-0.3	0.2	1.1	0.4	-8.9	21.9	-0.7	-1.7	-12.0	1.0	5.2	-5.4	-7.5	1.3	-4.7	-13.8
指数	98.6	94.9	106.7	95.2	99.5	114.0	91.7	98.9	84.3	90.6	119.1	96.3	86.7	104.9	83.2	86.6
特別に支払われた給与	36,211	27,439	65,432	113,571	90,756	31,882	22,234	73,403	25,796	42,844	4,420	6,416	61,092	35,787	41,718	20,235
対前年差	-3,343	-18,782	11,890	20,067	14,276	-2,145	-5,639	-7,321	6,716	-13,303	677	-5,422	8,975	-7,159	-7,760	-3,016

### 2 労働時間の動き

平成24年の1人平均月間総実労働時間は151.0時間で、前年と比べて1.2%の減である。このうち、所定内労働時間は142.8時間で前年比1.3%の減、所定外労働時間は8.2時間で前年比1.7%の減となっている。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,812.0時間、所定内労働時間は1,713.6時間となる。

単位：時間

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	151.0	168.0	164.5	157.2	172.6	168.7	143.7	154.7	148.3	172.2	123.5	157.7	138.2	145.1	134.5	150.6
対前年増減率	-1.2	3.6	1.4	10.0	1.4	-8.1	-0.4	6.5	-7.2	2.9	3.6	-6.6	1.5	-6.0	2.7	-4.2
指数	98.9	100.9	101.5	109.1	106.9	82.9	99.2	100.9	97.3	106.0	109.4	106.4	98.6	94.8	95.1	100.1
所定内労働時間	142.8	155.5	150.7	145.5	154.8	153.2	138.6	145.0	141.9	157.9	121.1	150.1	135.5	140.5	129.7	140.3
対前年増減率	-1.3	1.5	1.6	9.2	3.4	-3.3	-0.1	5.1	-8.1	0.0	3.0	-4.5	1.0	-6.7	2.2	-4.0
指数	99.3	99.5	101.6	109.4	105.7	91.3	99.4	100.8	94.9	104.1	109.8	105.3	101.0	94.1	96.3	100.5
所定外労働時間	8.2	12.5	13.8	11.7	17.8	15.5	5.1	9.7	6.4	14.3	2.4	7.6	2.7	4.6	4.8	10.3
対前年増減率	-1.7	41.8	0.1	13.2	-16.8	-37.5	-9.4	34.4	17.8	46.8	42.4	-37.6	65.7	13.3	25.2	-11.1
指数	91.3	122.5	100.9	96.7	119.2	44.1	92.3	103.2	177.8	131.5	95.7	137.7	53.7	116.0	76.4	88.3

### 3 雇用の動き

平成24年の常用雇用指数は100.8、推計労働者数は380,735人で、前年に比べて1.7%の増となっている。

常用労働者のうちパートタイム労働者は101,560人で、常用労働者に占める割合は26.7%である。

労働異動率を見ると、入職率は2.00%、離職率は2.03%で、0.03ポイントの離職超過となる。

単位：人

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	380,735	28,650	62,677	1,774	4,689	22,670	70,770	10,112	2,801	8,808	31,623	13,799	19,897	74,558	3,264	24,237
対前年増減率	1.7	-2.1	-5.0	-22.8	-4.1	7.0	1.2	-2.6	5.9	-0.9	3.7	6.3	-2.4	11.5	-1.3	-1.7
常用労働者数	100.8	96.5	101.4	70.6	96.2	106.9	99.4	94.9	100.4	105.7	100.5	109.5	93.9	109.9	83.6	90.4
パート労働者数	26.7	7.9	9.0	2.2	5.4	10.9	41.2	9.5	37.4	4.7	68.8	37.3	21.5	28.2	36.9	23.8
入職率	2.00	1.08	1.07	3.65	2.43	1.01	1.87	1.56	3.25	0.94	4.54	3.00	2.63	2.27	1.39	2.11
離職率	2.03	2.24	1.24	4.68	2.43	1.27	2.11	1.61	3.28	1.01	3.89	3.03	2.53	1.67	1.45	2.25

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成24年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は305,321円で、前年と比べて0.2%の減である。

実質賃金指数は99.6で、前年に比べて0.4%の減となる。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は254,267円で前年比0.6%の増、所定内給与は234,866円で前年比3.0%の増、特別に支払われた給与は51,054円で前年比1,996円の減となっている。

単位：円

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	305,321	342,746	368,821	×	509,732	275,882	195,605	428,387	×	346,063	169,015	189,975	384,268	313,210	×	200,703
対前年増減率	-0.2	-7.8	3.5	×	×	9.4	-1.8	-7.4	×	-2.7	4.5	-3.2	4.6	-3.5	×	-2.9
指数	99.5	92.5	109.1	×	×	107.8	93.5	88.2	×	96.6	109.9	92.3	96.2	96.7	×	96.7
きまって支給する給与	254,267	297,814	292,954	×	386,892	235,020	167,908	339,724	×	296,180	158,354	179,364	311,026	267,021	×	177,028
対前年増減率	0.6	6.3	1.1	×	×	7.4	-0.9	-5.9	×	2.3	2.1	0.3	2.8	-1.6	×	-1.9
指数	100.2	103.6	106.8	×	×	107.6	89.6	88.1	×	100.5	108.2	93.7	101.7	98.5	×	95.7
所定内給与	234,866	268,815	258,229	×	340,711	215,854	160,776	327,750	×	278,947	157,044	166,978	307,241	255,858	×	153,914
対前年増減率	3.0	8.7	0.5	×	×	31.0	2.0	-6.6	×	6.3	8.6	-2.8	6.2	2.7	×	-7.7
指数	103.0	106.3	108.0	×	×	140.7	92.4	87.5	×	103.4	114.0	92.1	103.1	102.4	×	90.7
特別に支払われた給与	51,054	44,932	75,867	×	122,840	40,862	27,697	88,663	×	49,883	10,661	10,611	73,242	46,189	×	23,675
対前年増減率	-1.996	-51,808	14,121	×	31,616	3,586	-6,167	-14,836	×	-21,715	4,651	-4,799	28,407	-9,254	×	-2,862

2 労働時間の動き

平成24年の1人平均月間総実労働時間は155.3時間で、前年と比べて1.1%の減である。このうち、所定内労働時間は144.9時間で前年比0.4%の減、所定外労働時間は10.4時間で前年比9.1%の減となっている。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,863.6時間、所定内労働時間は1,738.8時間となる。

単位：時間

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	155.3	180.2	165.7	×	170.6	168.3	131.5	148.0	×	174.9	131.2	157.2	147.1	151.2	×	156.1
対前年増減率	-1.1	0.7	1.1	×	×	-7.4	-4.0	3.8	×	8.4	-0.7	2.3	7.7	-5.0	×	0.2
指数	96.9	98.8	101.3	×	×	78.9	92.1	101.1	×	109.2	100.8	97.8	98.9	96.2	×	100.7
所定内労働時間	144.9	160.8	150.1	×	151.3	151.6	126.4	142.1	×	153.8	129.5	147.3	143.9	146.6	×	141.9
対前年増減率	-0.4	1.8	1.2	×	×	-0.9	-3.6	2.0	×	3.6	-0.6	2.1	7.4	-4.6	×	-0.3
指数	98.3	100.2	101.3	×	×	90.4	93.9	99.7	×	104.0	102.2	97.1	98.7	96.5	×	100.3
所定外労働時間	10.4	19.4	15.6	×	19.3	16.7	5.1	5.9	×	21.1	1.7	9.9	3.2	4.6	×	14.2
対前年増減率	-9.1	-8.1	-0.2	×	×	-42.4	-12.9	76.2	×	55.5	-32.8	10.7	34.2	-17.6	×	5.7
指数	81.2	88.0	101.4	×	×	36.8	63.5	148.5	×	164.7	41.1	112.2	108.4	83.9	×	102.1

3 雇用の動き

平成24年の常用雇用指数は99.9、推計労働者数は200,782人で、前年に比べて0.1%の増となっている。

常用労働者のうちパートタイム労働者は38,805人で、常用労働者に占める割合は19.3%である。

労働異動率を見ると、入職率は1.70%、離職率は1.69%であり、0.01ポイントの入職超過となる。

単位：人

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	200,782	9,782	50,506	×	3,223	15,228	23,744	4,194	×	3,499	9,540	5,384	11,983	44,194	×	15,551
対前年増減率	0.1	-1.6	-6.7	×	×	9.9	-0.4	-5.1	×	-3.5	-0.9	6.9	-4.7	14.3	×	-11.1
指数	99.9	96.7	98.5	×	×	109.7	96.2	92.3	×	95.2	98.0	107.3	92.4	113.6	×	88.8
パート労働者数	38,805	7,000	35,000	×	6,000	15,000	23,000	4,000	×	3,000	9,000	5,000	11,000	44,000	×	15,000
対前年増減率	19.3	0.7	6.8	×	×	9.3	59.1	2.2	×	2.3	44.1	35.8	11.0	16.9	×	24.2
入職率	1.70	0.93	0.99	×	×	0.92	1.12	1.47	×	0.44	3.67	2.78	2.36	2.41	×	2.31
離職率	1.69	0.98	1.20	×	×	1.20	1.25	1.78	×	0.62	3.18	2.39	2.56	1.82	×	2.48

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100